

令和3年10月28日

部局長各位

総合政策部長

## 令和4年度予算編成方針について

標記について、小松市財務規則第4条の規定により、下記のとおり通知します。

### 記

#### 1 日本経済の状況及び国の動向

新型コロナウイルス感染症流行の影響により、世界経済は戦後最大の落込みを経験し、日本経済もGDPの伸び率が前年度比マイナス4.6%と大きなダメージを受けている。足元では、海外経済の改善もあり、輸出や生産を中心に持ち直しつつあるが、国内外の感染拡大への懸念に加え、半導体の供給不足や資源価格の高騰が景気回復に影を落としつつあり、先行きに警戒感が強まっている。

このような情勢の中、国は「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2021」において、日本の未来を拓く4つの原動力として「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」を掲げ、国内外の変化を捉えながら、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤をつくるとして、感染症の克服と経済の好循環の実現、4つの原動力の推進とそれを支える基盤づくり、感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政の一体改革に向けた取組みを進めている。

また、国の令和4年度予算の概算要求の基本的な方針においては、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を骨太方針で掲げた4

つの成長分野等に大胆に重点化することとしており、地方に対しても厳しい歳出改革を求めることが見込まれている。

地方自治体の財源面では、地方の一般財源総額について、令和6年度までは令和3年度地方財政計画の水準を下回らない額を確保するとしているが、社会保障費関係経費や公共施設の維持更新に係る経費など、増嵩する財政需要を踏まえれば、各自治体における不断の行財政改革が求められるものである。

## 2 小松市の財政の見通し

令和4年度の本市の歳入見通しについては、コロナ禍において大きく落ち込んでいる法人市民税は下げ止まりから若干上向きに転じるものの低い水準に留まり、個人市民税も個人事業主の営業所得を中心に厳しさが残るとみている。実質地方交付税は、地方税の回復見込みを踏まえ減少が見込まれ、また地方消費税交付金も消費低迷により当初想定していた金額を大きく下回る見込みである。

歳出面では、人件費は、定年退職者数の減少や人事院勧告に基づく給与改定により減少するものの、社会保障費関係経費については、感染症対策による臨時的な費用を除く実質ベースでは、少子高齢化の進展や福祉等従事者の処遇改善等により増加傾向が続くと見込まれている。公債費については、過去の大型事業に係る市債償還の影響が小さくなり対前年度削減効果が薄れてきているなか、クリーンセンター建設に係る償還額が増加することから、実質ベースで前年度並みとなる見込みである。投資的経費については、幸八幡線整備や新幹線駅舎・駅周辺関連事業、安宅新地区区画整理事業などの北陸新幹線延伸開業を見据えたインフラ整備をはじめ、こども園や小中学校、市立高校等の子育て・教育関連施設の整備・改修、その他各公共施設の改修などを控えており、前年度から大幅に伸びる見込みである。

このような状況を反映して、来年度以降の収支見込みを集計した財政フレームでは、令和4年度において10.3億円の歳入不足が見込まれている。

### 3 事務事業の見直しと施策の再構築に向けて

感染症の流行はもとより、超少子長寿社会やデジタル革命・グリーン革命の進展など、近年 社会経済情勢が大きく転換し、市民意識や社会ニーズも変化している。時代の大きな変革期を迎えるなか、新たな行政課題に適切に対応していくためには、既存施策や事務のあり方等を検証し、時代に即した施策体系へと再構築するなかで、全体最適化を図らなければならない。

こうした観点から今年度に取り組んでいる事務事業の見直しについては、限られた経営資源を時代に即した政策・施策に重点配分することで まちの成長・発展につなげていくために重要な取組みであり、検討結果を適切に予算に反映していくこととしている。

### 4 予算編成にあたっての基本的考え方

国の動向や本市の財政見通しを踏まえ、令和4年度の予算編成にあたっては、時代の潮流や市民ニーズを的確に捉えながら、事務事業の見直しを適切に反映するとともに、デジタル技術等を活用しながら消耗品費や旅費、委託費等の内部管理経費について効率化を図るなど、あらゆる分野で様々な創意工夫を凝らし経費節減に取り組まなければならない。

そのうえで、「産業の発展・創生」「子ども・子育て政策の充実」「安心・安全な暮らしの実現」「市民や来訪者が幸せを実感できるまちづくり」といったまちが持続的・自律的に発展していく好循環をつくり出すための重要政策の実現に財源を重点配分していかなければならない。

来年度以降 団塊世代が後期高齢者になり始めるなど、着実に進行・加速していく少子高齢化と人口減少社会、感染症流行がもたらした社会のあり方や人々の価値観の変化、世界規模で進む「デジタル」と「グリーン」を基軸とした社会・経済変革、さらに本市においては都市機能の向上とまちの可能性を大きく広げる新幹線開業など、時代が大きく転換していることを強く認識しなければならない。

各部局におかれては、こうした時代の潮流を意識し、目指すべき目標と施策の意義を十分に考え、前例踏襲に陥ることなく、ゼロベースからの政策立案と効果的・効率的な事業の予算化に努めていただきたい。